

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月27日
【事業年度】	第48期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	アイコム株式会社
【英訳名】	I COM INCORPORATED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 福井 勉
【本店の所在の場所】	大阪市平野区加美鞍作一丁目6番19号 （同所は登記上の本店所在地で実際の本店業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	06-6793-5301（代表）
【事務連絡者氏名】	総務部長 小路山 憲一
【最寄りの連絡場所】	大阪市平野区加美南一丁目1番32号
【電話番号】	06-6793-5301（代表）
【事務連絡者氏名】	総務部長 小路山 憲一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第44期 平成20年3月	第45期 平成21年3月	第46期 平成22年3月	第47期 平成23年3月	第48期 平成24年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	33,138	29,575	23,640	22,539	23,582
経常利益 (百万円)	4,656	2,504	713	860	1,526
当期純利益 (百万円)	2,911	997	230	436	1,095
包括利益 (百万円)	-	-	-	96	991
純資産額 (百万円)	45,744	45,739	45,861	45,661	46,355
総資産額 (百万円)	51,126	49,245	49,350	49,807	51,212
1株当たり純資産額 (円)	3,102.92	3,086.49	3,094.79	3,081.33	3,128.22
1株当たり当期純利益 (円)	197.28	67.40	15.55	29.44	73.94
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	197.24	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	89.5	92.9	92.9	91.7	90.5
自己資本利益率 (%)	6.5	2.2	0.5	1.0	2.4
株価収益率 (倍)	12.3	30.9	153.9	83.2	27.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,756	1,384	2,941	2,034	676
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,425	2,984	746	45	1,302
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	678	434	445	296	296
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	26,297	23,196	24,983	26,546	25,692
従業員数 (名)	1,046	1,081	1,097	1,057	1,047

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第45期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	28,676	26,649	19,104	19,748	20,547
経常利益 (百万円)	3,056	1,130	26	374	736
当期純利益 又は当期純損失( ) (百万円)	1,946	119	17	167	401
資本金 (百万円)	7,081	7,081	7,081	7,081	7,081
発行済株式総数 (千株)	14,850	14,850	14,850	14,850	14,850
純資産額 (百万円)	38,483	38,310	37,992	37,849	37,921
総資産額 (百万円)	42,808	40,902	40,889	41,160	41,992
1株当たり純資産額 (円)	2,610.37	2,585.17	2,563.76	2,554.19	2,559.08
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	40 (20)	40 (20)	20 (10)	20 (10)	20 (10)
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失( ) (円)	131.89	8.09	1.20	11.33	27.10
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	131.86	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	89.9	93.7	92.9	92.0	90.3
自己資本利益率 (%)	5.1	0.3	-	0.4	1.1
株価収益率 (倍)	18.5	257.7	-	216.2	74.1
配当性向 (%)	30.3	494.4	-	176.5	73.8
従業員数 (名)	604	610	623	613	610

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第45期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第46期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

## 2【沿革】

年月	概要
昭和29年 4月	京都府相楽郡において、井上徳造（現当社会長）が個人経営の井上電機製作所を創業し、電子機器組立業に着手。
昭和39年 7月	大阪市東住吉区に株式会社井上電機製作所（現アイコム株式会社 資本金500千円）を設立し、アマチュア用無線通信機器の製造販売を開始。
昭和45年 7月	本社を大阪市平野区に新設・移転。
昭和51年 2月	海上用無線通信機器分野へ進出。
12月	西ドイツ デュッセルドルフ市にIcom（Europe）GmbH（現・連結子会社）を設立、当社製品の販売を開始。
昭和53年 4月	大阪市平野区に加美工場を新設。
6月	アイコム株式会社に商号変更。
昭和54年 9月	アメリカ ワシントン州にIcom America, Inc.（現・連結子会社）を設立、当社製品の販売を開始。
昭和57年 2月	陸上業務用無線通信機器分野へ進出。
10月	オーストラリア ヴィクトリア州にIcom（Australia）Pty., Ltd.（現・連結子会社）を設立、当社製品の販売を開始。
昭和61年 9月	大阪市平野区に平野工場を新設、加美工場より移転。
昭和62年 4月	東京都港区にR & Dセンターを設置。
昭和63年 4月	和歌山県有田郡に生産子会社として和歌山アイコム株式会社（現・連結子会社）を設立、和歌山工場を新設。
平成元年 2月	船舶用レーダー・魚群探知機等の無線応用機器分野へ進出。
平成 2年12月	大阪証券取引所市場第二部に上場。
平成 3年12月	資材センターを新設・移転。
平成 4年11月	東京営業所とR & Dセンターを集約し、東京都墨田区に東京営業所、東京R & Dセンター（現ソリューション事業部）を新設・移転。
平成 6年11月	奈良市にならやま研究所を新設。
平成 7年 7月	シンガポール駐在員事務所を開設。
9月	和歌山工場内に配送センターを移転。
平成 9年 4月	スペイン バルセロナの販売会社Icom Telecomunicaciones s.l.（現Icom Spain, S.L.（現・連結子会社））を買収。
平成10年 2月	中華民国台北市にAsia Icom Inc.（現・連結子会社）を設立、同時に、シンガポール駐在員事務所を閉鎖。
8月	パーソナルコンピュータの販売を開始。
9月	ISO9001の認証を取得。
平成11年 2月	大阪市平野区に販売子会社としてアイコム情報機器株式会社（現・連結子会社）を設立。
平成12年 9月	本社を大阪市平野区に新設・移転し、旧本社を加美東事業所と名称変更。
平成13年 1月	東京証券取引所市場第二部に上場。
3月	東京・大阪両証券取引所市場第一部に上場。
平成14年 5月	配送センターを和歌山アイコム株式会社に移管。
平成15年 3月	平野工場を平野事業所と名称変更。
5月	物流業務を和歌山アイコム株式会社に移管し、資材センターを閉鎖。
6月	ISO14001の認証を取得。
7月	ソリューション事業部を東京都中央区に移転。
平成17年10月	東京地区の営業拠点を東京都中央区に集約。
平成21年 4月	和歌山県紀の川市に和歌山アイコム株式会社紀の川工場を新設。
平成22年 9月	ISO27001の認証を取得。
平成23年 9月	カナダ プリティッシュコロンビア州にICOM CANADA HOLDINGS INC.（現・連結子会社）を設立、当社製品の販売を開始。

### 3【事業の内容】

当企業集団は、アイコム㈱（以下当社という）及び連結子会社9社・持分法適用関連会社1社等により構成されており、主な事業内容は、アマチュア用無線通信機器、陸上業務用無線通信機器、海上用無線通信機器、その他無線通信機器、ネットワーク機器等の情報通信機器の製造及び販売であります。

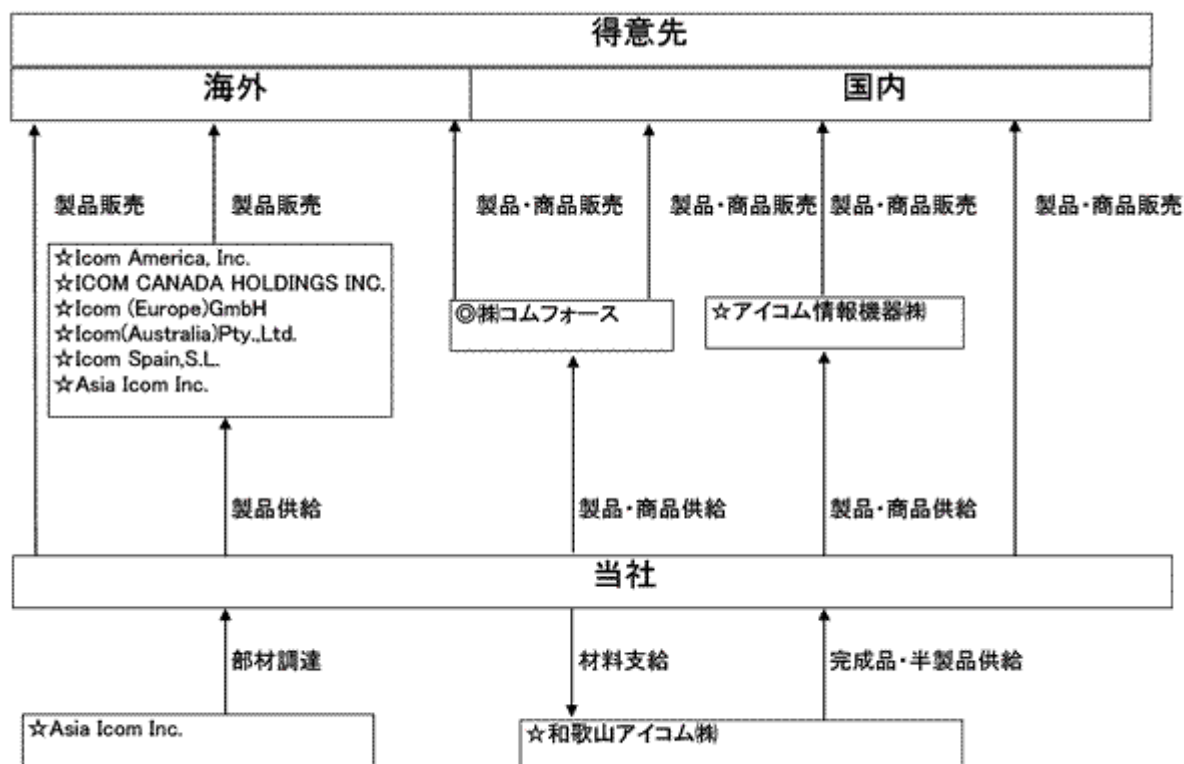
製造については、当社と子会社の和歌山アイコム㈱において行っており、部材の一部について子会社のAsia Icom Inc. から仕入れております。販売については、海外の主要な地域では子会社のIcom America, Inc.、ICOM CANADA HOLDINGS INC.、Icom (Europe) GmbH、Icom (Australia) Pty., Ltd.、Icom Spain, S.L.、Asia Icom Inc.を通じて行っており、その他の地域と国内は当社とアイコム情報機器㈱及び関連会社の㈱コムフォースが行っております。

なお、ICOM CANADA HOLDINGS INC.につきましては、当連結会計年度において新たに設立いたしました。

当企業集団の各社と報告セグメントとの関連は、次のとおりであります。

セグメント区分	主要な会社	主な事業の内容
日本	当社 和歌山アイコム㈱	製品の製造
	当社 アイコム情報機器㈱ ㈱コムフォース	製品・商品の販売
	Icom America, Inc. ICOM CANADA HOLDINGS INC.	製品の販売
北米	Icom America License Holding LLC	Icom America, Inc. 使用の周波数ライセンスホルダー
	Icom (Europe) GmbH Icom Spain, S.L.	製品の販売
アジア・オセアニア	Icom (Australia) Pty., Ltd. Asia Icom Inc. Asia Icom Inc.	製品の販売 部材の調達

事業の系統図は、次のとおりであります。



☆印は、連結子会社、◎印は持分法適用関連会社であります。

#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) Icom America, Inc.	米国 ワシントン州	US \$ 10,000	当社製品の販売	100.0	役員の兼任 2名
ICOM CANADA HOLDINGS INC.	カナダ ブリティッシュコロ ンビア州	CA \$ 2,000,000	"	100.0 (100.0)	役員の兼任 なし
Icom (Europe) GmbH	ドイツ バード・ゾーデン・ アム・タウヌス市	EUR 43,971.10	"	100.0	役員の兼任 1名
Icom (Australia) Pty., Ltd.	オーストラリア ヴィクトリア州	A \$ 208,750	"	100.0	役員の兼任 1名
Icom Spain, S.L.	スペイン バルセロナ市	EUR 30,050	"	100.0 (0.2)	役員の兼任 1名
Asia Icom Inc.	台湾 台北市	NT \$ 5,000,000	当社への部材の供給及び 当社製品の販売	100.0	役員の兼任 2名
和歌山アイコム㈱	和歌山県 有田郡有田川町	350	当社製品の製造	100.0	当社の設備の一部を賃貸してお ります。 役員の兼任 3名
アイコム情報機器㈱	大阪市浪速区	99	当社商品及び製品の販売	100.0	役員の兼任 3名
Icom America License Holding LLC	米国 ワシントン州	US \$ 50,000	Icom America, Inc.使用 の周波数ライセンスホル ダー	100.0 (100.0)	役員の兼任 なし
(持分法適用関連会社) ㈱コムフォース	東京都中央区	20	当社商品及び製品の販売	49.0	役員の兼任 2名

(注) 1 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合を記載しております。

2 Icom America, Inc.及び和歌山アイコム㈱は特定子会社であります。

3 Icom America, Inc.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えており、主要な損益情報等は次のとおりであります。

売上高	7,243百万円
経常利益	155百万円
当期純利益	92百万円
純資産額	2,676百万円
総資産額	4,802百万円

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
日本	887
ヨーロッパ	21
北米	113
アジア・オセアニア	26
合計	1,047

(注) 従業員数は、当企業集団から当企業集団外への出向者を除き、当企業集団外から当企業集団への出向者を含む就業人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(千円)
610	40歳 9ヶ月	15年 11ヶ月	5,351

(注) 1 従業員数は、当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む就業人員であります。  
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
 3 提出会社は、日本セグメントに属しております。

### (3) 労働組合の状況

該当事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度の世界経済は、欧州におきましては、ユーロ圏の債務問題から不安定な経済状況が続いており、その影響は東欧各国にも及ぶ等、未だに立ち直る兆しが見えない状況となっておりますが、米国におきましては、雇用環境が回復傾向にある中、個人消費が上向く等、経済は緩やかな動きながらも改善の兆しを見せております。しかし好調を維持してありました中国等の新興国経済は、ユーロ圏経済の停滞等の影響もあり、一時の勢いに陰りが出ており、不安定さを残す状況となっております。

一方わが国経済は、東日本大震災やタイ洪水の影響により一時的に停滞を余儀なくされましたが、昨年秋以降、復興需要による内需の拡大や、為替相場における円高の一服感から輸出が好転する等、電力不足懸念はありますが、景気は緩やかながらも回復しつつあります。

このような状況の中、当企業集団におきましては、世界各国におけるデジタル無線通信方式の導入スケジュールに合わせまして、ニーズに対応したデジタル無線通信方式の提案と販売促進活動を行うとともに、従来方式の無線通信機器の機能改善と低価格化をより積極的に進めた製品を市場に投入する等、強力な販売活動を行ってまいりました。また国内におきましては、防災関連機器としての陸上業務用無線通信機器の販売が好調に推移したこともあり、前年同期比で増収となりました。

損益面では、為替相場におきまして円高が幾分緩和されましたことと、外貨建て購入部材の採用率を高めた製品の開発や、生産ラインでの新たな生産方式採用による工数削減施策の実施、環境改善活動を含めた使用電力削減等の諸経費削減活動によりまして、営業利益、経常利益、当期純利益とも前年同期比で増益となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は235億8千2百万円と、前年同期に比べ10億4千3百万円(4.6%増)の増収となりました。また営業利益は13億7百万円と前年同期に比べ5億7千6百万円(78.9%増)の増益となり、経常利益は15億2千6百万円と前年同期に比べ6億6千5百万円(77.4%増)の増益、当期純利益も10億9千5百万円と、前年同期に比べ6億5千9百万円(151.1%増)の増益となりました。

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)
当連結会計年度 (平成24年3月期)	23,582	1,307	1,526	1,095
前連結会計年度 (平成23年3月期)	22,539	730	860	436
前年同期比増減率	4.6%	78.9%	77.4%	151.1%

当連結会計年度におけるセグメントの業績は、次のとおりであります。

日本[当社、和歌山アイコム(株)、アイコム情報機器(株)]

日本セグメントにおきまして、国内向けでは、アマチュア用無線通信機器等の販売低迷もありましたが、防災関連機器としましてデジタル簡易無線機器や特定小電力無線機器の需要増加があり、また海外向けでは、為替相場における円高が進行する中、陸上業務用無線通信機器等の販売が好調に推移しましたことから、外部顧客に対する売上高は137億9千1百万円(前年同期比3.6%増)、営業利益は8億4千8百万円(前年同期比58.4%増)となりました。

北米[Icom America, Inc., ICOM CANADA HOLDINGS INC.]

北米セグメントにおきまして、景気の回復の遅れと円高の影響により、アマチュア用無線通信機器及び海上用無線通信機器は減収となりましたが、米国における無線通信方式のナローバンド化に伴い、陸上業務用デジタル無線通信機器のシステム販売等が増加しましたことから、外部顧客に対する売上高は76億1千2百万円(前年同期比10.3%増)、営業利益は2億6千3百万円(前年同期比231.8%増)となりました。

ヨーロッパ[Icom (Europe) GmbH, Icom Spain, S.L.]

ヨーロッパセグメントにおきまして、南欧各国の債務問題が長期化する中、欧州景気は一部地域を除き停滞し、無線通信機器市場も回復の兆しが見えない状況となり、またユーロ安の影響もあり、全ての無線機の品目において売り上げが減少しましたことから、外部顧客に対する売上高は8億7千3百万円(前年同期比17.6%減)となり、1千5百万円の営業損失(前年同期は3千万円の営業利益)となりました。

アジア・オセアニア[Icom (Australia) Pty., Ltd., Asia Icom Inc.]

アジア・オセアニアセグメントにおきまして、アマチュア用無線通信機器の販売は低迷しましたが、CB無線機等の陸上業務用無線通信機器や海上用無線通信機器の販売が増加したことから、外部顧客に対する売上高は13億4百万円(前年同期比2.8%増)、営業利益は1億6千3百万円(前年同期比10.4%増)となりました。



(2)キャッシュ・フロー - の状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ8億5千3百万円減少し、256億9千2百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加したキャッシュ・フローは、6億7千6百万円（前年同期比13億5千8百万円減）となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益15億1千万円、減価償却費10億2千5百万円、仕入債務の増加1億2千6百万円、一方で主な減少要因は、売上債権の増加10億9千1百万円、たな卸資産の増加4億8千3百万円、法人税等の支払額4億4百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により減少したキャッシュ・フローは、13億2百万円（前年同期は4千5百万円の減少）となりました。主な減少要因は、投資有価証券の取得による支出8億1千6百万円、有形固定資産の取得による支出7億5千9百万円、預入期間3ヶ月超定期預金の増加2億2百万円、一方で主な増加要因は、利息及び配当金の受取額2億2千7百万円、有価証券の売却による収入2億1千4百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により減少したキャッシュ・フローは、2億9千6百万円（前年同期は2億9千6百万円の減少）となりました。主な内訳は、配当金の支払額であります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当企業集団の生産はすべて日本セグメントにおいて行っており、生産実績は203億8千1百万円（前年同期比4.6%増）であります。なお、生産実績は提出会社の販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

### (2) 商品仕入実績

金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

### (3) 受注状況

当企業集団の製品は、需要予測による見込生産を行っており、原則として受注生産は行っておりません。

### (4) 販売実績

当連結会計年度における報告セグメントごとの販売実績はセグメント情報等をご参照下さい。

### 3【対処すべき課題】

- a：昨年の大震災とタイ洪水による各部品メーカーの混乱は、当企業集団におきましては一部の部材が入手困難となり、急を要する事態となりましたが、販売部門、生産部門、及び設計部門の相互協力により、製品生産への影響は最小限に留めることができました。
- しかし、海外に生産拠点を構えず、国内の二工場で製品生産を堅持しています当企業集団におきましては、為替相場における円高が業績に多大な影響を及ぼしており、海外で製品生産を行う各社に対抗するためにも、更なる製造原価の低減に取り組む必要があります。今後、生産工程における組み立て・調整ラインの自動化による生産リードタイムの短縮、セル生産方式の導入による生産ラインの再構築、ユニット生産の一部海外生産化、外貨による部材の調達率アップ、全社における省電力対応を含めた諸経費削減等の活動を今後一層推進し、また設計部門と工場が近距離にあることの利便性を最大限に活用することで、国内生産リスクに対応してまいります。
- b：ユーロ圏の債務問題が世界の経済情勢に悪影響と不安定さをもたらしている中、無線通信機器の市場では、世界の地域ごとに異なる販売対応を行う必要がありますが、欧州におきましては、それぞれの国における無線通信事情を収集し、多様なニーズに対応することで、低迷する無線通信機器市場の底入れを行い、米国におきましては、無線通信方式のナローバンド化期限を年末に控え、対応する無線機への切り替え需要を最大限に取り込むための販売促進活動を行います。また、アジア地域におきましては、無線通信機器の多様な需要を取り込むと同時に、無線通信機器の高機能化に対応するため、販売先への技術指導や適正化を行うことで、無線通信機器市場でのシェアを確保してまいります。
- c：無線通信方式のデジタル化への対応につきましては、アマチュア無線向けデジタル標準方式(D-STAR)無線通信機器や、国内業務無線向けの4値FSK変調方式デジタル無線通信機器の高付加価値化を積極的に進めるとともに、米国のパブリックセーフティ(公共安全)向けデジタル通信標準規格(APCO P25)製品、及び当企業集団を含む世界の通信機器関連企業間で設立しました任意団体「NXDN Forum」が推進活動を行っております民間企業向け業務用無線システム標準規格(NXDN)方式に準拠した6.25KHz狭帯域FDMA方式デジタル無線通信機器や、欧州電気通信標準化機構「ETSI」が定めたデジタル業務用無線システム標準規格(dPMR)無線通信機器におけます無線通信システムの高機能化を図ることで、技術アドバンテージを確立してまいります。
- また、無線通信機器のデジタル化やシステム化にともなう、顧客要求の多様化に対応すべく、当該部門におけます情報システムの一元化や、ソフトウェア開発要員の充実等、製品開発力の強化にも取り組むとともに、無線通信機器における高機能化と低価格化に対応するため、回路部品の集約化を一層進めることで製品の差別化を実現し、無線通信機器市場におけるシェアを確保してまいります。

### 4【事業等のリスク】

当企業集団の経営成績、株価、財政状態に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、文中における将来に対する事項は有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 為替相場の変動による影響について

当企業集団の連結売上高に占める海外売上高の割合は、平成22年3月期72.6%、平成23年3月期74.3%、平成24年3月期70.6%と高水準であり、為替相場の変動が当企業集団の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) 世界情勢による影響について

世界各地で勃発する戦争や疫病、災害等により、原材料の価格高騰や入手が困難な状況が発生した場合には、当企業集団の業績に影響を及ぼす可能性があります。

### 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

当企業集団における研究開発活動は、連結財務諸表を作成する当社(日本セグメント)及びIcom America, Inc.(北米セグメント)が行っておりますが、当連結会計年度における当企業集団全体の研究開発費は26億6千6百万円であります。

当企業集団は、無線通信機器のスペシャリスト企業として今日まで歩んでまいりましたが、今後も世界の無線通信機器市場の動向を注視し、顧客目線でニーズを捉え、市場のニーズに適合する製品を供給してまいります。

### ・アマチュア用無線通信機器

デジタル標準方式(D-STAR)を搭載し、最高水準の防水性能を実現したUHF帯携帯タイプや、多機能・高出力VHF帯車載タイプのアマチュア用無線通信機器を開発しました。

### ・陸上業務用無線通信機器

クラス最小・最軽量を誇る省電力設計の特定小電力トランシーバーや、専用カスタムICを採用し、小型化・軽量化・省電力化を実現したデジタル簡易無線機を開発しました。

### ・海上用無線通信機器

高性能CPUを搭載し、複数情報を高速処理する航法機器を開発しました。

### ・ネットワーク機器

高速通信が可能な小型無線LANユニットや、ホテルの客室等の小エリアに素早く簡単に設置できるアクセスポイントを開発しました。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財政状態

#### (資産)

総資産は前連結会計年度比14億5百万円増加し、512億1千2百万円となりました。

主な内訳は、受取手形及び売掛金の増加10億2千6百万円、たな卸資産（合計）の増加4億6千2百万円、投資有価証券の増加3億6千2百万円及び繰延税金資産（流動資産）の増加1億9千9百万円等の増加要因と、現金及び預金の減少6億5千4百万円等の減少要因によるものであります。

#### (負債)

負債合計は前連結会計年度比7億1千万円増加し、48億5千7百万円となりました。

主な内訳は、未払金の増加1億8千8百万円、未払法人税等の増加1億8千4百万円、退職給付引当金の増加1億7千7百万円及び買掛金の増加1億5百万円等の増加要因によるものであります。

#### (純資産)

純資産合計は前連結会計年度比6億9千4百万円増加し、463億5千5百万円となりました。

主な内訳は、当期純利益10億9千5百万円の増加要因と、剰余金の配当2億9千6百万円、為替換算調整勘定の減少7千1百万円及びその他有価証券評価差額金の減少3千2百万円等の減少要因によるものであります。以上の結果、自己資本比率は91.7%から90.5%に低下いたしました。

### (2) 経営成績

「第2 事業の状況 1 業績等の概要(1)業績」を参照願います。

### (3) キャッシュ・フローの状況

「第2 事業の状況 1 業績等の概要(2)キャッシュ・フローの状況」を参照願います。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は8億5千8百万円で、その内訳は有形固定資産8億1千3百万円、無形固定資産4千5百万円であります。

セグメント別では、日本で8億7百万円、北米で3千4百万円、ヨーロッパで4百万円、アジア・オセアニアで1千1百万円の設備投資を実施いたしました。

#### 2【主要な設備の状況】

当企業集団における主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)	
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		合計
加美東事業所 (大阪市平野区)	日本	生産、仕入	70	0	165 (1,068)	53	289	97
本社 (大阪市平野区)	日本	管理、電算	366	1	846 (2,090)	27	1,241	119
平野事業所 (大阪市平野区)	日本	研究開発	72	1	396 (1,783)	30	501	192
加美事業所 (大阪市平野区)	日本	販売、修理	8	0	53 (779)	11	73	45
加美南事業所 (大阪市平野区)	日本	コンピュータ 機器の仕入れ 販売	5	0	15 (356)	0	20	2
東京事業所 (東京都中央区)	日本	販売、研究開 発、管理	14	0	-	35	50	132
ならやま研究所 (奈良県奈良市)	日本	研究開発	51	0	1,302 (6,354)	5	1,359	10
和歌山アイコム (和歌山県有田郡有田川町)	日本	無線通信機器 コンピュータ 機器の生産	1,330	6	760 (65,110)	41	2,139	-

(注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定は含まれておりません。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 帳簿価額「その他」は、工具器具及び備品、有形固定資産その他であります。

3 上記の事業所の内東京事業所は「建物及び構築物」を賃借しており、「建物及び構築物」の帳簿価額は、賃借物件への内部造作等を示しております。

なお、年間賃借料は、1億8千4百万円(消費税等を除く)であります。

4 上記の事業所の内和歌山アイコムは、連結子会社である和歌山アイコム(株)への賃貸設備を記載しております。

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)
				建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	その他	合計	
和歌山アイコム㈱	本社 和歌山県 有田郡有田川町	日本	生産設備	74	304	70	450	273
アイコム 情報機器㈱	本社 大阪市浪速区	日本	販売	0	-	0	0	4

(注) 1 帳簿価額「その他」は、工具器具及び備品、有形固定資産その他であります。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 在外子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)	
				建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		合計
Icom America, Inc.	本社 米国 ワシントン州	北米	販売	103	0	121 (11,763)	79	304	105
ICOM CANADA HOLDINGS INC.	本社 カナダ ブリティッシュ コロンビア州	北米	販売	-	0	-	6	7	8
Icom (Europe) GmbH	本社 ドイツ バード・ゾーデ ン・アム・タウ ヌス市	ヨーロッパ	販売	1	4	-	1	7	12
Icom (Australia) Pty., Ltd.	本社 オーストラリア ヴィクトリア州	アジア・オ セアニア	販売	97	26	72 (2,561)	1	197	22
Icom Spain, S.L.	本社 スペイン バルセロナ市	ヨーロッパ	販売	0	-	-	1	1	9
Asia Icom Inc.	本社 台湾 台北市	アジア・オ セアニア	販売	-	-	-	0	0	4

3 【設備の新設、除却等の計画】

当企業集団の設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定にあたっては、グループ会議において提出会社を中心に調整を図っております。

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	34,000,000
計	34,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,850,000	14,850,000	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	14,850,000	14,850,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成3年5月20日	3,850,000	14,850,000	-	7,081	-	10,449

(注) これにともない、同日付で、平成3年3月31日最終の株主名簿に記載された株主に対し、その所有株式1株につき、0.35株の割合をもって無償新株式を発行いたしました。

#### (6)【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	32	21	74	80	3	4,225	4,435	-
所有株式数 (単元)	-	26,545	409	31,403	47,281	13	42,758	148,409	9,100
所有株式数の 割合(%)	-	17.89	0.27	21.16	31.86	0.01	28.81	100.00	-

(注) 自己株式31,470株は、「個人その他」に314単元、「単元未満株式の状況」に70株含まれております。



(7)【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ステートストリートバンクアンド トラストカンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	2,412	16.24
井上 徳造	大阪市住吉区	1,868	12.58
ギガパレス㈱	大阪市浪速区日本橋3丁目8番15号	1,472	9.91
公益財団法人アイコム電子通信工 学振興財団	大阪市平野区加美南1丁目1番32号	1,000	6.73
ジェーピーモルガンチェースバン ク385174 (常任代理人 ㈱みずほコーポ レート銀行決済営業部)	125 LONDON WALL, LONDON, EC2Y5AJ, UNITED KINGDOM (東京都中央区月島4丁目16-13)	822	5.53
日本トラスティ・サービス信託銀 行㈱(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	513	3.46
㈱JVCケンウッド	横浜市神奈川区守屋町3丁目12番地	445	3.00
日本マスタートラスト信託銀行㈱ (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	337	2.27
明治安田生命保険(相) (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行㈱)	東京都千代田区丸の内2丁目1-1 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオ フィスタワーZ棟)	326	2.19
㈱三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	243	1.64
計	-	9,442	63.58

(注) 1 上記の株主の持株数には、信託業務又は株式保管業務に係る株式数が含まれている場合があります。

2 インターナショナル・パリュウ・アドバイザーズ・エル・エル・シーから、変更報告書(報告義務発生日 平成24年3月5日)の提出があり、次のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当期末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

氏名又は名称	住所又は本店所在地	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
インターナショナル・パリュウ ・アドバイザーズ・エル・エル ・シー	717 Fifth Avenue, 10th Floor, New York, NY 10022	2,973	20.02

- 3 ファースト・イーグル・インベストメント・マネジメント・エルエルシーから、変更報告書（報告義務発生日 平成24年2月29日）の提出があり、次のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当期末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

氏名又は名称	住所又は本店所在地	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
ファースト・イーグル・インベストメント・マネジメント・エルエルシー	1345 Avenue of the Americas, New York, NY 10105-4300 U.S.A.	435	2.93

- 4 コロンビア・ワンガー・アセット・マネジメント・エルエルシー及びその共同保有者であるコロンビア・マネジメント・インベストメント・アドバイザーズ・エルエルシーから、変更報告書（報告義務発生日 平成22年9月24日）の提出があり、次のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当期末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

氏名又は名称	住所又は本店所在地	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
コロンビア・ワンガー・アセット・マネジメント・エルエルシー	アメリカ合衆国60606イリノイ州シカゴ市ウエスト・モンロー・ストリート227スイート3000	773	5.21
コロンビア・マネジメント・インベストメント・アドバイザーズ・エルエルシー	アメリカ合衆国02110マサチューセッツ州ボストン市フェデラルストリート100	125	0.84

( 8 ) 【議決権の状況】  
 【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 31,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,809,500	148,095	-
単元未満株式	普通株式 9,100	-	-
発行済株式総数	14,850,000	-	-
総株主の議決権	-	148,095	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式70株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アイコム株式会社	大阪市平野区加美南 1丁目1-32	31,400	-	31,400	0.21
計	-	31,400	-	31,400	0.21

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】  
 該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないもの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	213	436,305
当期間における取得自己株式	78	157,014

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数を含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(単元未満株式の売渡請求による売渡)	50	81,300	-	-
保有自己株式数	31,470	-	31,548	-

(注) 1 当期間における処理自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

## 3【配当政策】

当社は株主への利益還元を重要な経営課題のひとつとして考えております。

配当につきましては安定的な利益の還元を重視しつつ、連結業績の動向を勘案した利益配分を行うことを基本とし、内部留保金につきましては急速な技術革新に対応した積極的な設備投資・研究開発投資を行い、新製品・新技術の開発に努め、会社の競争力を強化することにより企業価値の増大を図ることをもって株主に貢献したいと考えております。

当社は、中間配当を行うことができる旨を定款に定めており、剰余金の配当は中間配当及び期末配当の年2回を基本としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

(注) 当事業年度の剰余金の配当は以下のとおりであります。

剰余金の配当	決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
中間配当 (基準日：平成23年9月30日)	平成23年10月28日 取締役会決議	148	10
期末配当 (基準日：平成24年3月31日)	平成24年6月27日 定時株主総会決議	148	10

#### 4【株価の推移】

##### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	3,750	2,920	2,480	2,675	2,450
最低(円)	2,215	1,480	1,785	1,845	1,566

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

##### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	2,000	1,990	2,025	2,047	2,038	2,037
最低(円)	1,835	1,791	1,921	1,950	1,920	1,982

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	-	井上 徳造	昭和6年2月23日生	昭和29年4月 昭和39年7月 平成18年6月	井上電機製作所を創業 ㈱井上電機製作所(現当社)設立 代表取締役社長 代表取締役会長(現任)	(注)4	1,868
代表取締役 社長	-	福井 勉	昭和24年10月28日生	平成元年12月 平成3年4月 平成4年6月 平成4年6月 平成7年1月 平成9年4月 平成10年2月 平成11年6月 平成14年2月 平成15年7月 平成18年6月	当社入社 経理部長 取締役 Icom(Australia)Pty., Ltd. 代表取締役社長(現任) Icom(Europe)GmbH 代表取締役社長(現任) Icom Telecomunicaciones s.l. (現 Icom Spain, S.L.)代表取 締役社長(現任) Asia Icom Inc. 理事長(現任) 常務取締役 経営企画室長 代表取締役専務取締役 代表取締役社長(現任)	(注)4	8
常務取締役	ソリュー ション事業 部部长	小川 伸郎	昭和21年6月20日生	平成9年2月 平成10年4月 平成11年6月 平成18年6月	当社入社、東京R&D部長 ソリューション事業部部长(現任) 取締役 常務取締役(現任)	(注)4	3
取締役	商品戦略部 長	清水 洋司	昭和30年8月22日生	昭和53年4月 平成3年12月 平成14年6月 平成19年10月 平成20年6月 平成22年2月 平成24年6月	当社入社 第3設計部長 取締役 商品戦略部長 執行役員 第4設計部長 取締役 商品戦略部長(現任)	(注)4	5
取締役	非常勤	糸山 太一郎	昭和46年8月24日生	平成9年3月 平成9年4月 平成11年6月 平成20年4月	㈱三和銀行退職 新日本観光㈱取締役 当社 取締役(現任) 新日本観光㈱代表取締役(現任)	(注)4	-
監査役	常勤	和田 壽洋	昭和22年1月19日生	昭和48年10月 昭和62年7月 平成13年3月 平成17年6月	当社入社 製造部長 経営企画室専任部長 常勤監査役(現任)	(注)5	31
監査役	-	梅本 弘	昭和16年9月5日生	昭和51年4月 平成12年6月 平成15年1月	弁護士登録 当社監査役(現任) 弁護士法人栄光 代表社員(現任)	(注)6	1
監査役	-	杉本 勝徳	昭和16年4月24日生	昭和47年11月 昭和60年4月 平成7年4月 平成14年4月 平成15年6月	弁理士登録 杉本特許事務所 代表者(現任) 日本弁理士会副会長 同 近畿支部長 当社監査役(現任)	(注)6	1
計							1,918

(注)1 所有株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

2 取締役糸山太一郎は社外取締役であります。

3 監査役梅本弘、杉本勝徳は社外監査役であります。

4 取締役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

5 監査役和田壽洋の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 監査役梅本弘、杉本勝徳の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

7 当社は、「執行役員制度」を導入しております。( )内は現役職または担当

執行役員	播磨 正隆	(メディア技術部長)
執行役員	中岡 洋詞	(Icom America, Inc.担当)
執行役員	辻内 多佳志	(設計管理部長)
執行役員	松尾 信一	(第2設計部長)
執行役員	田邊 重良	(第3設計部長)

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

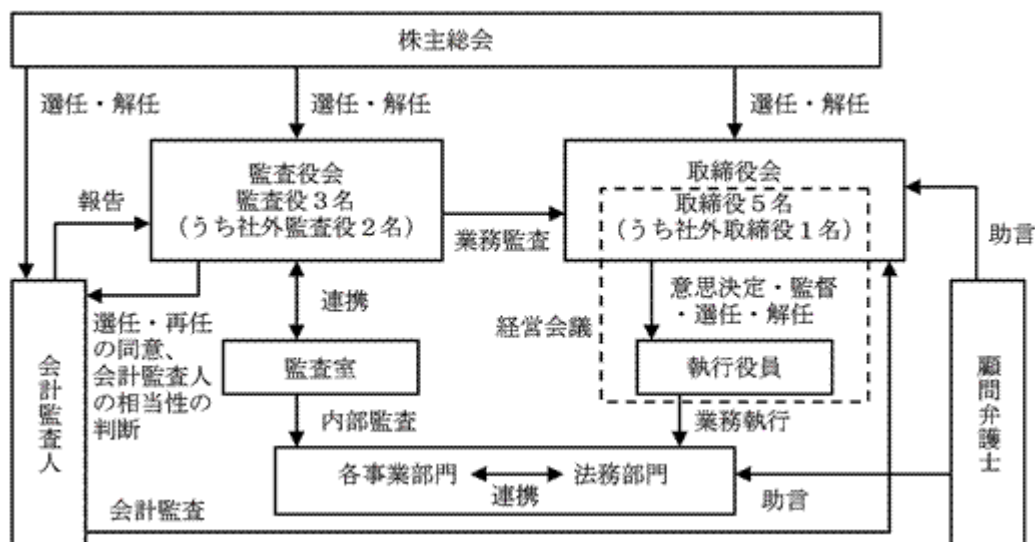
(企業統治の体制の概要及び当該企業統治の体制を採用する理由)

当社は、監査役会設置会社であり執行役員制度を採用しております。

取締役会の他、月次の営業状況をはじめ経営情報を共有し、経営上の課題やリスク等を検討する会議として経営会議を設置しております。経営会議は監査役を含む役員、執行役員及び主要な部長クラスが出席し、原則月1回の頻度で開催します。

取締役5名のうち社外取締役1名を選任しており、社外取締役・社外監査役が独立した立場から経営の監視監督を行い、また業務執行取締役間の相互の牽制、監査役会と会計監査人及び内部監査部門(監査室)との連携を密にすることにより、経営の意思決定と業務執行に対する監督機能は合理的に確保され则认为、現在の体制を採用しております。

なお、当社と社外取締役及び社外監査役との間で会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、法令に定める最低責任限度額を限度とする契約(責任限定契約)を締結しております。



#### (内部統制システムの整備の状況)

##### イ コンプライアンス体制

行動基準の明示、コンプライアンス規程等の制定、内部通報制度の整備を行うとともに、各部門と法務課が連携をとり法令及び社会的規範の遵守に取り組んでおります。また必要に応じ顧問弁護士のアドバイスを受けております。

##### ロ 取締役又は使用人の職務の遂行に係る情報の保存及び管理に関する体制

文書管理、情報セキュリティ管理に関する規程等を制定しております。

#### ハ 企業集団における業務の適正を確保するための体制

関係会社管理規程を制定するとともに、原則月次で開催される経営会議に子会社の情報が報告される体制を整備しております。

#### (リスク管理体制の整備の状況)

与信管理、不正の防止、子会社の管理等必要な事項を社内規程等に定めるとともに、危険に関する予兆が取締役会等の社内主要会議に報告される体制を整備しております。また各部門と法務課が連携をとりながらリスク管理を行い、必要に応じて顧問弁護士のアドバイスを受けております。



#### 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査については、監査室が4名の体制で部門別業務監査を実施しており監査の結果、改善の必要がある部門に対しては常勤監査役が出席のもと監査報告会を実施し、改善点を明確にしたうえで提言を行っております。監査役監査については、3名（常勤1名、社外監査役2名）の体制で、各事業所の内部統制システムの整備・運用状況及び法令遵守状況を中心に監視・監督を行い、企業不祥事の未然防止に努めております。また、期末決算毎に、棚卸監査スケジュールに沿って常勤監査役が会計監査人の現物実査に立会するとともに、定期的にミーティング（年3回）を行い意見交換を実施しております。

#### 社外取締役及び社外監査役

（員数）

社外取締役1名・社外監査役2名

（社外取締役及び社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針の内容）

独立性に関する独自の基準は定めておりませんが、社外取締役及び社外監査役候補者の選任にあたっては、候補者の社会的地位、経歴及び当社グループとの人的関係、取引関係その他の利害関係の有無等を考慮した上で、当社の経営から独立した視点をもって職務の遂行ができる人材を選任しております。

（選任状況及び独立性に関する考え方、並びに人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係等）

- イ 社外取締役 糸山太一郎氏は、異業種企業の役員としての豊富な経験と幅広い知見を有されるため社外取締役として選任しております。また業務執行取締役等を兼務している他の法人と当社との間には、当該社外取締役の独立性に影響を与えるような取引はなく、独立の立場で経営に対する監督及び助言を行っております。
- ロ 社外監査役 梅本弘氏は、弁護士としての専門知識のみならず、異業種の社外監査役等の豊富な経験から専門分野以外においても幅広い知見を有されるため社外監査役として選任しております。また当該社外監査役が代表社員を務める弁護士法人栄光と当社とは、法律顧問契約を締結しておりますが、当該社外監査役の独立性に影響を与えるような多額の金銭の支払いはなく、独立の立場で経営に対する監督及び助言を行っております。
- ハ 社外監査役 杉本勝徳氏は、弁理士としての専門知識のみならず、所属団体の主要役員等の豊富な経験から専門分野以外においても幅広い知見を有されるため社外監査役として選任しております。また当該社外監査役が代表者を務める杉本特許事務所と当社とは、知的財産権に関する顧問契約を締結しておりますが、他の社外役員と同様に独立の視点をもって、その専門性と幅広い知見に加えて取引を通じて得られる当社情報をもとに、経営に対する監督及び助言を行っております。

（当該社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係）

社外監査役を含む監査役会と内部監査部門（監査室）及び会計監査人との連携は、前記「内部監査及び監査役監査の状況」に記載のことを中心に、定期的又は必要の都度、情報や意見の交換を行います。また社外取締役は、必要の都度、監査役会及び会計監査人と情報や意見の交換を行います。全社的な内部統制を行う総務部は、社外役員、監査役、会計監査人及び内部監査部門より重要な指摘があれば直ちに必要な対策の検討を行います。

#### 取締役の選任決議の要件及び定数

取締役の選任決議は議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨、また取締役の定数は7名以内とする旨を定款で定めております。

#### 自己株式の取得

自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

特別決議の要件

株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める決議（特別決議）は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

会計監査の状況

< 業務を執行した公認会計士 >

氏名：中川一之（新日本有限責任監査法人）

氏名：廣田壽俊（新日本有限責任監査法人）

< 会計監査業務に係る補助者の構成 >

公認会計士 9名

その他 5名

役員報酬等

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額（千円）	報酬等の種類別の総額		対象となる役員の員数 （人）
		基本報酬（千円）		
取締役 （社外取締役を除く）	92,524	92,524		4
監査役 （社外監査役を除く）	11,040	11,040		1
社外役員	10,800	10,800		3

ロ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容

当社は、決定に関する具体的な方針は定めておりませんが、株主総会で決議された報酬額（取締役 年額150百万円以内、監査役 年額30百万円以内）の範囲内で、会社業績及び個人業績等を勘案し決定しております。

株式の保有状況

イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

8銘柄 318百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（百万円）	保有目的
JVC・ケンウッド・ホールディングス（株）	506,900	204	技術提携を伴う政策投資
ホシデン（株）	162,700	137	業務上関係を有する企業への政策投資
極東開発工業（株）	32,010	13	持ち合い

みなし保有株式

該当事項はありません。

当事業年度  
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	保有目的
(株)JVCKエンウッド	506,900	186	技術提携を伴う政策投資
ホシデン(株)	162,700	98	業務上関係を有する企業への政策投資
極東開発工業(株)	32,010	26	持ち合い

みなし保有株式  
 該当事項はありません。

八 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

区分	前事業年度 (百万円)	当事業年度(百万円)			
	貸借対照表計上額の合計額	貸借対照表計上額の合計額	受取配当金の合計額	売却損益の合計額	評価損益の合計額
非上場株式	-	-	-	-	-
上記以外の株式	2	2	0	-	0

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	33	-	32	-
連結子会社	-	-	-	-
計	33	-	32	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるIcom(Europe)GmbHは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst&Youngに対して、23,000.00EURの報酬を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるIcom(Europe)GmbHは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst&Youngに対して、28,761.00EURの報酬を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬の決定に関する方針は特に定めておりませんが、一般的相場や監査日数を勘案の上、監査役会の同意を得て決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】  
 (1)【連結財務諸表】  
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	28,197	27,543
受取手形及び売掛金	4 3,778	4 4,804
有価証券	214	199
商品及び製品	2,666	3,004
仕掛品	73	61
原材料及び貯蔵品	2,167	2,304
繰延税金資産	256	456
その他	966	1,054
貸倒引当金	13	18
流動資産合計	38,307	39,410
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,393	2,234
機械装置及び運搬具（純額）	222	347
土地	3,833	3,831
建設仮勘定	18	13
その他（純額）	672	599
有形固定資産合計	1 7,139	1 7,024
無形固定資産		
無形固定資産	283	202
投資その他の資産		
投資有価証券	2 1,019	2 1,381
繰延税金資産	499	499
その他	2,602	2,748
貸倒引当金	43	53
投資その他の資産合計	4,077	4,575
固定資産合計	11,499	11,802
資産合計	49,807	51,212

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,280	1,386
未払金	395	584
未払法人税等	225	410
賞与引当金	385	406
製品保証引当金	42	41
その他	638	665
流動負債合計	2,968	3,495
固定負債		
繰延税金負債	13	19
退職給付引当金	562	739
その他	602	601
固定負債合計	1,178	1,361
負債合計	4,146	4,857
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,081	7,081
資本剰余金	10,449	10,449
利益剰余金	28,909	29,709
自己株式	102	102
株主資本合計	46,338	47,136
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11	20
為替換算調整勘定	688	760
その他の包括利益累計額合計	676	781
純資産合計	45,661	46,355
負債純資産合計	49,807	51,212

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	22,539	23,582
売上原価	13,905	14,383
売上総利益	8,634	9,199
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	493	404
荷造運搬費	283	281
貸倒引当金繰入額	-	18
給料及び手当	2,027	1,990
福利厚生費	516	515
賞与引当金繰入額	116	128
退職給付引当金繰入額	158	143
減価償却費	117	105
支払手数料	536	564
試験研究費	2,547	2,666
その他	1,105	1,074
販売費及び一般管理費合計	7,903	7,892
営業利益	730	1,307
営業外収益		
受取利息	202	223
受取配当金	13	7
投資有価証券売却益	-	0
為替差益	-	38
補助金収入	153	40
その他	60	77
営業外収益合計	429	387
営業外費用		
売上割引	146	146
為替差損	119	-
その他	34	21
営業外費用合計	299	168
経常利益	860	1,526
特別利益		
固定資産売却益	0	1
貸倒引当金戻入額	14	-
特別利益合計	14	1
特別損失		
退職給付費用	80	-
固定資産売却損	-	1
固定資産除却損	12	16
特別損失合計	92	17

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
税金等調整前当期純利益	782	1,510
法人税、住民税及び事業税	228	588
法人税等調整額	117	174
法人税等合計	345	414
少数株主損益調整前当期純利益	436	1,095
当期純利益	436	1,095



【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	436	1,095
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13	32
為替換算調整勘定	326	71
その他の包括利益合計	339	104
包括利益	96	991
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	96	991
少数株主に係る包括利益	-	-

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	7,081	7,081
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,081	7,081
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	10,449	10,449
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,449	10,449
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	28,769	28,909
当期変動額		
剰余金の配当	296	296
当期純利益	436	1,095
当期変動額合計	139	799
当期末残高	28,909	29,709
<b>自己株式</b>		
当期首残高	101	102
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	102	102
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	46,198	46,338
当期変動額		
剰余金の配当	296	296
当期純利益	436	1,095
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	139	798
当期末残高	46,338	47,136

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	25	11
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13	32
当期変動額合計	13	32
当期末残高	11	20
<b>為替換算調整勘定</b>		
当期首残高	362	688
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	326	71
当期変動額合計	326	71
当期末残高	688	760
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	337	676
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	339	104
当期変動額合計	339	104
当期末残高	676	781
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	45,861	45,661
当期変動額		
剰余金の配当	296	296
当期純利益	436	1,095
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	-	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	339	104
当期変動額合計	200	694
当期末残高	45,661	46,355

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	782	1,510
減価償却費	975	1,025
受取利息及び受取配当金	215	231
為替差損益（ は益）	79	117
売上債権の増減額（ は増加）	259	1,091
たな卸資産の増減額（ は増加）	628	483
仕入債務の増減額（ は減少）	260	126
その他	454	342
小計	1,809	1,080
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	225	404
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,034	676
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額（ は増加）	344	202
有価証券の売却による収入	200	214
有形固定資産の取得による支出	417	759
無形固定資産の取得による支出	129	50
投資有価証券の取得による支出	45	816
投資有価証券の売却による収入	475	213
利息及び配当金の受取額	213	227
その他	1	127
投資活動によるキャッシュ・フロー	45	1,302
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	0	0
自己株式の売却による収入	-	0
配当金の支払額	296	296
財務活動によるキャッシュ・フロー	296	296
現金及び現金同等物に係る換算差額	129	68
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,562	853
現金及び現金同等物の期首残高	24,983	26,546
現金及び現金同等物の期末残高	26,546	25,692

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

<p>1 連結の範囲に関する事項</p>	<p>連結子会社の数 9社</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ Icom America, Inc.</li> <li>・ Icom ( Europe ) GmbH</li> <li>・ Icom ( Australia ) Pty., Ltd.</li> <li>・ 和歌山アイコム(株)</li> <li>・ Icom Spain,S.L.</li> <li>・ Asia Icom Inc.</li> <li>・ アイコム情報機器(株)</li> <li>・ Icom America License Holding LLC</li> <li>・ ICOM CANADA HOLDINGS INC.</li> </ul> <p>上記のうち、ICOM CANADA HOLDINGS INC.につきましては、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社... 1社</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ (株)コムフォース</li> </ul> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社... 1社</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ “ Icom Polska ” Sp. z o.o.</li> </ul> <p>なお、上記の関連会社は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>有価証券          その他有価証券              時価のあるもの                  決算日の市場価格等に基づく時価法                  ( 評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定 )              時価のないもの                  移動平均法による原価法          たな卸資産          主として移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっておりますが、一部の海外の連結子会社では移動平均法に基づく低価法によっております。</p>

<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>有形固定資産（リース資産を除く）              主として定率法によっております。              ただし、当社の平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。              なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。              また、当社及び国内の連結子会社の取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く）              定額法によっております。              なお、耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。              ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3年または5年）に基づく定額法によっております。              また、当社及び国内の連結子会社の取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>リース資産              リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。              なお、当社及び一部連結子会社については所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>貸倒引当金              債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金              従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員賞与引当金              役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。</p> <p>製品保証引当金              一部の海外の連結子会社については、製品の無償補修費用の支出に備えるため売上高に対する過去の経験率に基づく当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金              当社及び国内の連結子会社については、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。              なお、会計基準変更時差異（592百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。              過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。              数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>

<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p>	<p>ヘッジ会計の方法              為替予約取引について、振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象              ヘッジ手段.....為替予約取引              ヘッジ対象.....外貨建預金</p>
<p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>ヘッジ方針              保有外貨に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で行っており、保有外貨残高の範囲内でデリバティブ取引を利用することとし、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法              キャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>
<p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
	<p>消費税等の会計処理方法              税抜方式</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度において独立掲記していた下表の科目は、それぞれ連結財務諸表規則において独立掲記を要する基準以下であり、今後とも重要性が増すことがないと判断されるため、当連結会計年度より表示方法を変更しております。

なお、それぞれの科目の前連結会計年度計上額及び組替後の当連結会計年度表示科目は下表のとおりであります。

前連結会計年度 表示科目		前連結会計年度計上額 (百万円)	当連結会計年度 表示科目
販売費及び一般管理費	旅費及び交通費	160	販売費及び一般管理費 その他
	租税公課	127	
	賃借料	164	

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。



【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	14,224百万円	14,436百万円

2 非連結子会社及び関連会社に対する株式等

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	58百万円	65百万円

3 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形割引高	12百万円	-百万円

4 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれておりません。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	-百万円	4百万円

(連結損益計算書関係)

1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれておりま  
 す。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	41百万円	42百万円

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
機械装置及び運搬具	0百万円	0百万円
有形固定資産 その他	0	1
計	0	1

3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
機械装置及び運搬具	- 百万円	1百万円
有形固定資産 その他	-	0
計	-	1

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物及び構築物	5百万円	1百万円
機械装置及び運搬具	0	0
有形固定資産 その他	6	3
無形固定資産	0	11
計	12	16

5 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	2,547百万円	2,666百万円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	52百万円
組替調整額	0
税効果調整前	52
税効果額	19
その他有価証券評価差額金	32

為替換算調整勘定:

当期発生額	71
その他の包括利益合計	104

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	14,850	-	-	14,850

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	31,119	188	-	31,307

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 188株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	148	10	平成22年3月31日	平成22年6月28日
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	148	10	平成22年9月30日	平成22年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	148	利益剰余金	10	平成23年3月31日	平成23年6月29日

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（千株）	14,850	-	-	14,850

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	31,307	213	50	31,470

（変動事由の概要）

増加数及び減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加	213株
単元未満株式の売渡しによる減少	50株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成23年 6月28日 定時株主総会	普通株式	148	10	平成23年 3月31日	平成23年 6月29日
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	148	10	平成23年 9月30日	平成23年12月 2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年 6月27日 定時株主総会	普通株式	148	利益剰余金	10	平成24年 3月31日	平成24年 6月28日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）
現金及び預金勘定	28,197百万円	27,543百万円
有価証券勘定	214	199
計	28,412	27,742
預入期間が3か月を超える定期預金	1,651	1,851
株式及び償還期間が3か月を超える債券等	214	199
現金及び現金同等物	26,546	25,692

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当企業集団は、主に無線機の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金は自己資金で行っております。また、資金運用については、主に流動性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主にその他有価証券の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものにつきましては、為替の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、保有外貨に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(5)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について、債権管理室が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

その他有価証券の債券は、有価証券管理規則に従い、格付けの高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引については、取引相手先が高格付けを有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建て営業債権等から生じる保有外貨について、通貨別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理は経理部が行っており、取締役会で報告された枠内で代表取締役がすべての取引につき決裁を行っております。また、デリバティブ取引を実行した結果については、毎月取締役会で報告しております。

なお、連結子会社はデリバティブ取引を行っておりません。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。連結子会社においても同様の管理を行っております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注) 2. 参照)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	28,197	28,197	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,778	3,778	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	1,166	1,166	-
資産計	33,142	33,142	-
(1) 買掛金	1,280	1,280	-
負債計	1,280	1,280	-
デリバティブ取引(*1)	0	0	-

(\*1)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	27,543	27,543	-
(2) 受取手形及び売掛金	4,804	4,804	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	1,506	1,506	-
資産計	33,854	33,854	-
(1) 買掛金	1,386	1,386	-
負債計	1,386	1,386	-
デリバティブ取引(*1)	-	-	-

(\*1)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式(百万円)	67	73

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額  
 前連結会計年度（平成23年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	28,197	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,778	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券（社債）	215	200	200	200
合計	32,191	200	200	200

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	27,543	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,804	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券（社債）	200	100	700	200
合計	32,547	100	700	200

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	357	330	27
債券			
社債	614	609	4
小計	972	940	31
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	0	0	0
債券			
社債	193	200	6
小計	193	200	7
合計	1,166	1,141	24

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 67百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	214	194	19
債券			
社債	401	399	1
小計	615	594	20
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	98	137	38
債券			
社債	792	802	9
小計	891	939	48
合計	1,506	1,533	27

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 73百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。



2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券  
 前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
株式	136	9	7
債券			
社債	9	0	-
その他	30	-	4
合計	176	10	11

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
債券			
社債	13	0	-
合計	13	0	-

（デリバティブ取引関係）

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度（平成23年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成23年3月31日)		
			契約額等 （百万円）	契約額等のうち1年超 （百万円）	時価 （百万円）
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	外貨建預金	831	-	0
	合計		831	-	0

（注）時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内の連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	3,561	3,690
(2) 年金資産(百万円)	2,291	2,478
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(百万円)	1,270	1,212
(4) 会計基準変更時差異の未処理額(百万円)	78	59
(5) 未認識数理計算上の差異(百万円)	637	420
(6) 未認識過去勤務債務(百万円)	8	6
(7) 退職給付引当金(3)+(4)+(5)+(6)(百万円)	562	739

(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
退職給付費用(百万円)	417	379
(1) 勤務費用(百万円)	203	193
(2) 利息費用(百万円)	68	68
(3) 期待運用収益(百万円)	43	45
(4) 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	2	2
(5) 会計基準変更時差異の費用処理額(百万円)	23	19
(6) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	167	145

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1) 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法  
 期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
2.0%	2.0%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
2.0%	2.0%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。)

(6) 会計基準変更時差異の処理年数

15年(15年による按分額を費用処理しております。)

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	227百万円	262百万円
未実現利益	23	202
長期未払金	207	181
賞与引当金	148	147
未払事業税	23	38
前受収益	34	31
貸倒引当金	21	23
賞与引当金に係る法定福利費	21	20
繰越欠損金	37	-
その他	75	122
繰延税金資産合計	821	1,031
繰延税金負債		
減価償却費	46	37
未収利息	7	11
特別償却準備金	14	10
その他	8	36
繰延税金負債合計	78	95
繰延税金資産(負債)の純額	742	936

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.6%	40.6%
交際費	1.8	0.8
住民税均等割	2.7	1.4
試験研究費の総額に係る税額控除	-	5.0
未実現利益	3.0	13.2
在外連結子会社との税率差異	4.0	2.4
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	5.4
その他	0.1	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.2	27.5

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.6%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が82百万円減少し、法人税等調整額が80百万円増加し、その他有価証券評価差額金が1百万円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当企業集団の報告セグメントは、当企業集団の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当企業集団は、主に情報通信機器を生産・販売しております。また、現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって当企業集団は、販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、主としてアメリカ合衆国の属する「北米」、主としてドイツ・スペインの属する「ヨーロッパ」、及び主としてオーストラリア・台湾の属する「アジア・オセアニア」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

	報告セグメント					調整額 (百万円) (注) 2 (注) 3	合計 (百万円) (注) 1
	日本 (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	計 (百万円)		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	13,305	6,903	1,060	1,269	22,539	-	22,539
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,520	13	1	272	6,807	6,807	-
計	19,826	6,917	1,061	1,541	29,347	6,807	22,539
セグメント利益	535	79	30	147	793	62	730
セグメント資産	44,207	4,859	816	2,498	52,381	2,573	49,807
その他の項目							
減価償却費	912	51	2	9	975	-	975
持分法適用会社への投資額	56	-	-	-	56	-	56
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	555	39	0	1	597	-	597

(注) 1 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引の消去であります。また、配賦不能営業費用の金額はありません。

3 セグメント資産の調整額は、未実現利益にかかる調整額及びセグメント間取引の消去によるものであります。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当企業集団の報告セグメントは、当企業集団の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当企業集団は、主に情報通信機器を生産・販売しております。また、現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって当企業集団は、販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、主としてアメリカ合衆国・カナダの属する「北米」、主としてドイツ・スペインの属する「ヨーロッパ」、及び主としてオーストラリア・台湾の属する「アジア・オセアニア」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

	報告セグメント					調整額 (百万円) (注) 2 (注) 3	合計 (百万円) (注) 1
	日本 (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	計 (百万円)		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	13,791	7,612	873	1,304	23,582	-	23,582
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,835	5	1	279	7,121	7,121	-
計	20,626	7,618	874	1,584	30,704	7,121	23,582
セグメント利益又は損失( )	848	263	15	163	1,259	47	1,307
セグメント資産	45,136	5,043	729	2,741	53,649	2,437	51,212
その他の項目							
減価償却費	969	43	2	9	1,025	-	1,025
持分法適用会社への投資額	63	-	-	-	63	-	63
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	807	34	4	11	858	-	858

(注) 1 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引の消去であります。また、配賦不能営業費用の金額はありません。

3 セグメント資産の調整額は、未実現利益にかかる調整額及びセグメント間取引の消去によるものであります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アメリカ 合衆国	その他北米	ヨーロッパ	アジア・ オセアニア	その他の地域	合計
5,790	5,809	838	3,788	4,180	2,132	22,539

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	ヨーロッパ	アジア・オセア ニア	合計
6,608	326	6	197	7,139

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アメリカ 合衆国	その他北米	ヨーロッパ	アジア・ オセアニア	その他の地域	合計
6,941	6,016	1,036	3,364	5,438	785	23,582

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	ヨーロッパ	アジア・オセア ニア	合計
6,506	311	8	197	7,024

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため記載を省略しております。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
役員	杉本勝徳	-	-	当社監査役 弁理士 杉本特許事務所経営者	（被所有） 直接 0.01	弁理士業務	弁理士報酬の支払	12	未払金	1

（注）1 上記取引は提出会社と杉本特許事務所との取引であります。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

弁理士報酬の支払については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

3 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
1株当たり純資産額	3,081.33円	3,128.22円
1株当たり当期純利益金額	29.44円	73.94円

（注）1 . 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 . 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額（百万円）	436	1,095
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る当期純利益金額（百万円）	436	1,095
普通株式の期中平均株式数（千株）	14,818	14,818

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

( 2 ) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

( 累計期間 )	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 ( 百万円 )	5,398	11,661	16,905	23,582
税金等調整前四半期 ( 当期 ) 純利益金額 ( 百万円 )	212	467	724	1,510
四半期 ( 当期 ) 純利益金額 ( 百万円 )	127	298	472	1,095
1 株当たり四半期 ( 当期 ) 純 利益金額 ( 円 )	8.61	20.13	31.90	73.94

( 会計期間 )	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益金額 ( 円 )	8.61	11.52	11.77	42.04



2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	20,976	20,276
受取手形	4 244	4 223
売掛金	2 4,001	2 5,065
有価証券	214	199
商品及び製品	1,240	1,329
仕掛品	44	38
原材料及び貯蔵品	2,171	2,309
前渡金	56	33
前払費用	92	93
繰延税金資産	144	170
信託受益権	600	700
その他	133	109
貸倒引当金	2	2
流動資産合計	29,919	30,546
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,018	1,881
構築物（純額）	86	75
機械及び装置（純額）	7	9
車両運搬具（純額）	2	1
工具、器具及び備品（純額）	455	413
土地	3,637	3,637
建設仮勘定	15	9
その他（純額）	27	28
有形固定資産合計	1 6,251	1 6,055
無形固定資産		
商標権	0	-
ソフトウェア	79	178
その他	190	11
無形固定資産合計	269	189
投資その他の資産		
投資有価証券	960	1,315
関係会社株式	633	633
関係会社出資金	133	133
破産更生債権等	0	20
長期前払費用	45	176
繰延税金資産	438	428
長期預け金	1,999	1,999

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
その他	550	545
貸倒引当金	43	53
投資その他の資産合計	4,719	5,200
固定資産合計	11,240	11,446
資産合計	41,160	41,992
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,267	1,369
未払金	587	780
未払費用	146	143
未払法人税等	34	328
前受金	25	39
預り金	25	27
前受収益	1	2
賞与引当金	276	291
その他	0	0
流動負債合計	2,364	2,983
固定負債		
長期未払金	512	512
退職給付引当金	417	559
その他	15	15
固定負債合計	945	1,087
負債合計	3,310	4,070
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,081	7,081
資本剰余金		
資本準備金	10,449	10,449
資本剰余金合計	10,449	10,449
利益剰余金		
利益準備金	293	293
その他利益剰余金		
特別償却準備金	16	14
資産圧縮積立金	0	0
別途積立金	19,867	19,767
繰越利益剰余金	233	440
利益剰余金合計	20,409	20,515
自己株式	102	102
株主資本合計	37,838	37,942

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11	20
評価・換算差額等合計	11	20
純資産合計	37,849	37,921
負債純資産合計	41,160	41,992

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	19,150	19,907
商品売上高	597	639
売上高合計	6 19,748	6 20,547
<b>売上原価</b>		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	1,209	1,214
当期製品製造原価	13,278	13,902
他勘定受入高	1 55	1 65
合計	14,543	15,181
製品他勘定振替高	2 119	2 224
製品期末たな卸高	1,214	1,294
製品売上原価	13,210	13,663
商品売上原価		
商品期首たな卸高	47	26
当期商品仕入高	545	617
合計	593	643
商品他勘定振替高	3 23	3 24
商品期末たな卸高	26	34
商品売上原価	543	584
売上原価合計	8 13,753	8 14,247
売上総利益	5,995	6,299
<b>販売費及び一般管理費</b>		
広告宣伝費	156	110
荷造運搬費	271	277
貸倒引当金繰入額	0	9
役員報酬	111	114
従業員給料及び手当	1,068	1,054
福利厚生費	281	286
賞与引当金繰入額	96	99
退職給付引当金繰入額	156	141
減価償却費	50	47
支払手数料	270	264
試験研究費	7 2,508	7 2,638
その他	716	673
販売費及び一般管理費合計	5,688	5,718
<b>営業利益</b>	306	581
<b>営業外収益</b>		
受取利息	102	104
有価証券利息	17	18
受取配当金	13	7
投資有価証券売却益	-	0
為替差益	-	39
補助金収入	102	35
受取賃貸料	6 127	6 128
その他	22	26
営業外収益合計	386	362

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業外費用		
売上割引	44	47
為替差損	108	-
賃貸費用	154	151
その他	12	7
営業外費用合計	319	207
経常利益	374	736
特別利益		
固定資産売却益	4 0	4 -
特別利益合計	0	-
特別損失		
固定資産除却損	5 11	5 15
特別損失合計	11	15
税引前当期純利益	363	720
法人税、住民税及び事業税	20	315
法人税等調整額	175	3
法人税等合計	195	318
当期純利益	167	401

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	9,752	73.6	10,242	73.7
労務費		720	5.4	721	5.2
経費		2,790	21.0	2,935	21.1
当期総製造費用		13,262	100.0	13,898	100.0
仕掛品期首棚卸高		63		44	
合計		13,326		13,943	
他勘定振替高	2	2		3	
仕掛品期末棚卸高		44		38	
当期製品製造原価		13,278		13,902	

原価計算の方法

原価計算の方法は、組別工程別実際総合原価計算であります。

(注) 1 経費の主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
外注費(百万円)	1,973	2,028
減価償却費(百万円)	399	456
支払手数料(百万円)	189	192

2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
製造費用へ振替(百万円)	2	2
その他(百万円)	0	0
合計(百万円)	2	3

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	7,081	7,081
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,081	7,081
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	10,449	10,449
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,449	10,449
資本剰余金合計		
当期首残高	10,449	10,449
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,449	10,449
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	293	293
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	293	293
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
当期首残高	19	16
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	2	1
当期変動額合計	2	1
当期末残高	16	14
資産圧縮積立金		
当期首残高	0	0
当期変動額		
資産圧縮積立金の積立	-	0
当期変動額合計	-	0
当期末残高	0	0
別途積立金		
当期首残高	20,167	19,867
当期変動額		
別途積立金の取崩	300	100

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
当期変動額合計	300	100
当期末残高	19,867	19,767
繰越利益剰余金		
当期首残高	59	233
当期変動額		
剰余金の配当	296	296
特別償却準備金の取崩	2	1
資産圧縮積立金の積立	-	0
別途積立金の取崩	300	100
当期純利益	167	401
当期変動額合計	174	207
当期末残高	233	440
利益剰余金合計		
当期首残高	20,538	20,409
当期変動額		
剰余金の配当	296	296
当期純利益	167	401
当期変動額合計	128	105
当期末残高	20,409	20,515
自己株式		
当期首残高	101	102
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	102	102
株主資本合計		
当期首残高	37,966	37,838
当期変動額		
剰余金の配当	296	296
当期純利益	167	401
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	128	104
当期末残高	37,838	37,942



	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	25	11
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13	32
当期変動額合計	13	32
当期末残高	11	20
評価・換算差額等合計		
当期首残高	25	11
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13	32
当期変動額合計	13	32
当期末残高	11	20
純資産合計		
当期首残高	37,992	37,849
当期変動額		
剰余金の配当	296	296
当期純利益	167	401
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	-	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13	32
当期変動額合計	142	72
当期末残高	37,849	37,921

【重要な会計方針】

<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式          移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券          時価のあるもの          決算日の市場価格等に基づく時価法          (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの          移動平均法による原価法</p>
<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>主として移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p>
<p>3 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)          定率法          ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。          なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。          また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)          定額法          なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。          ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3年または5年)に基づく定額法によっております。          また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(3) リース資産          リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。          なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用          定額法          なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>

4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金        債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金        従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金        役員賞与の支出に備えて、当事業年度末における支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金        従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。        なお、会計基準変更時差異（579百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。        過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。        数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。</p>
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法        為替予約取引について、振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象        ヘッジ手段.....為替予約取引        ヘッジ対象.....外貨建預金</p> <p>(3) ヘッジ方針        保有外貨に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で行っており、保有外貨残高の範囲内でデリバティブ取引を利用することとし、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法        キャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式

【表示方法の変更】

前事業年度において独立掲記していた下表の科目は、それぞれ財務諸表等規則において独立掲記を要する基準以下であり、今後とも重要性が増すことがないと判断されるため、当事業年度より表示方法を変更しております。なお、それぞれの科目の前事業年度計上額及び組替後の当事業年度表示科目は下表のとおりであります。

前事業年度 表示科目		前事業年度計上額 (百万円)	当事業年度 表示科目
流動資産	未消費税等	94	流動資産 その他
	未収入金	31	
無形固定資産	電話加入権	11	無形固定資産 その他
投資その他の資産	差入保証金	154	投資その他の資産 その他
	保険積立金	298	
	会員権	90	
流動負債	仮受金	0	流動負債 その他
販売費及び一般管理費	旅費及び交通費	90	販売費及び一般管理費 その他
	通信費	29	
	保険料	10	
	交際費	17	
	租税公課	95	
	賃借料	106	
	修繕費	32	
	消耗品費	30	
営業外収益	受取保険金	0	営業外収益 その他

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	12,050百万円	12,174百万円

2 関係会社に対する資産及び負債

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
売掛金	2,053百万円	2,130百万円

3 手形割引高及び裏書譲渡高

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形割引高	12百万円	-百万円

4 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	-百万円	4百万円

(損益計算書関係)

1 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
原材料より受入	54百万円	63百万円
その他	0	2
計	55	65

2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
原材料へ振替	29百万円	134百万円
販売費及び一般管理費へ振替	84	83
その他	4	5
計	119	224

3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
原材料へ振替	11百万円	12百万円
その他	11	12
計	23	24

4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械及び装置	0百万円	- 百万円
計	0	-

5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	4百万円	1百万円
構築物	0	-
工具、器具及び備品	6	2
建設仮勘定	-	0
ソフトウェア	0	0
無形固定資産 その他	-	11
計	11	15

6 関係会社との取引に係わるもの

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	6,726百万円	7,045百万円
受取賃貸料	127	127

7 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	2,508百万円	2,638百万円

8 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれておりません。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	41百万円	42百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	31,119	188	-	31,307

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 188株

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	31,307	213	50	31,470

(変動事由の概要)

増加数及び減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 213株

単元未満株式の売渡しによる減少 50株

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度及び前事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式633百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	169百万円	199百万円
長期未払金	207	181
賞与引当金	112	110
未払事業税	11	34
投資有価証券評価損	31	27
貸倒引当金	17	19
賞与引当金に係る法定福利費	16	16
その他	60	38
繰延税金資産小計	626	628
評価性引当額	23	21
繰延税金資産合計	602	607
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	8	-
特別償却準備金	11	8
その他	0	0
繰延税金負債合計	19	8
繰延税金資産の純額	582	598

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.6%	40.6%
(調整)		
交際費	2.0	1.0
住民税均等割	5.4	2.7
試験研究費の総額に係る税額控除	-	10.5
評価性引当額の増加	6.6	-
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	9.6
その他	0.8	0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.8	44.3

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.6%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が70百万円減少し、法人税等調整額が69百万円増加し、その他有価証券評価差額金が1百万円減少しております。



( 1株当たり情報 )

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	2,554.19円	2,559.08円
1株当たり当期純利益金額	11.33円	27.10円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	167	401
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	167	401
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,818	14,818

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

【附属明細表】  
 【有価証券明細表】  
 【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)JVCケンウッド	506,900	186
ホシデン(株)	162,700	98
極東開発工業(株)	32,010	26
ICOM UK LIMITED	5,000	5
フジッコ(株)	1,742	1
ICOM FRANCE S.A.	225	1
ICOM COMMUNICATIONS NZ	5	1
エムシーアクセス・サポート(株)	48	0
愛眼(株)	1,028	0
(株)ベスト電器	1,000	0
その他(1銘柄)	70	0
計	710,728	321

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
その他有価証券		
AIGユーロ円建普通社債	100	99
ルノー第5回円貨社債	100	99
小計	200	199
(投資有価証券)		
その他有価証券		
三菱東京UFJ銀行第31回期限前償還条項付無担保社債	100	101
関西アーバン銀行第13回期限前償還条項付無担保社債	100	100
三菱UFJ信託銀行第5回期限前償還条項付無担保社債	100	100
三菱東京UFJ銀行第36回期限前償還条項付無担保社債	100	100
EARLS Eight Limited No.594	100	99
りそな銀行第10回期限前償還条項付無担保社債	100	99
三井住友銀行第26回期限前償還条項付無担保社債	100	99
三井住友銀行第29回期限前償還条項付無担保社債	100	99
ロイズTSB銀行リバースフローター債	100	98
みずほ証券リバースフローター債	100	94
小計	1,000	994
合計	1,200	1,193

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	5,066	5	1	5,070	3,188	141	1,881
構築物	368	4	-	373	297	15	75
機械及び装置	90	4	-	95	85	3	9
車両運搬具	22	-	-	22	21	1	1
工具、器具及び備品	8,992	461	517	8,936	8,522	500	413
土地	3,637	-	-	3,637	-	-	3,637
建設仮勘定	15	75	81	9	-	-	9
その他	107	29	50	85	57	28	28
有形固定資産計	18,301	580	651	18,230	12,174	690	6,055
無形固定資産							
商標権	-	-	-	5	5	0	-
ソフトウェア	-	-	-	971	792	109	178
その他	-	-	-	16	5	1	11
無形固定資産計	-	-	-	993	803	111	189
長期前払費用	79	159	33	205	28	25	176
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

工具、器具及び備品 材料成型用金型 315百万円  
 工具、器具及び備品 測定器 70百万円

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

工具、器具及び備品 材料成型用金型 407百万円

3 無形固定資産の金額が、資産の総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	45	11	0	2	55
賞与引当金	276	291	276	-	291

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	1
預金	
当座預金	4
普通預金	2,607
自由金利型定期預金	17,663
預金計	20,274
計	20,276

ロ 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
Icom France S.A.	92
オムロン(株)	31
P.T.MOBILKOM TELEKOMINDO	19
G.Simon Radio Co.,Ltd	12
Multisource Telecoms(Pty)Ltd	11
その他 三峰無線(株) 他	56
計	223

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成24年 4月	90
5月	85
6月	20
7月	6
8月	19
計	223

八 売掛金  
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
Icom America, Inc.	1,582
P.T.MIRUSA GRAHA	548
日本電気株	526
Icom (Australia) Pty., Ltd.	253
ICOM CANADA HOLDINGS INC.	211
その他	1,942
計	5,065

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 366
4,001	21,004	19,940	5,065	79.7	79.0

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

二 商品及び製品

品目	金額(百万円)
製品	
アマチュア用無線通信機器 固定用	128
車載用	85
携帯用	61
陸上業務用無線通信機器	522
海上用無線通信機器	94
その他	402
商品	
パソコン及びその周辺機器	34
計	1,329

ホ 仕掛品

品目	金額(百万円)
アマチュア用無線通信機器 固定用	1
車載用	1
携帯用	1
陸上業務用無線通信機器	6
海上用無線通信機器	0
その他	27
計	38

ヘ 原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
原材料	
プリント基板	63
半導体部品	787
回路部品	522
機構部品	205
線材	88
その他	294
貯蔵品	
サービスマニュアル類	16
ディスプレイ用品類	44
補修用材料	278
研究開発用材料	1
その他	6
計	2,309

流動負債

イ 買掛金

相手先	金額(百万円)
富士エレクトロニクス(株)	108
エムシーアクセスサポート(株)	96
(株)テムコジャパン	71
オーエスエレクトロニクス(株)	61
パナソニック インダストリーセールス(株)	50
その他	982
計	1,369

( 3 ) 【その他】

該当事項はありません。



## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 大阪府中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	ホームページ( <a href="http://www.icom.co.jp/">http://www.icom.co.jp/</a> )に掲載し電子公告により行います。
株主に対する特典	毎年3月31日現在で100株以上を所有する株主の皆様を対象に、オリジナルカタログに掲載されている旬の味覚と各地の特産品より、ご希望の一品(3,000円相当)を贈呈します。

- (注) 1 当会社の株主はその有する単元未満株式について次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
- 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
  - 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
  - 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
  - 単元未満株式の売渡しを請求する権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第47期）（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）平成23年6月28日関東財務局長に提出

(2)内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月28日関東財務局長に提出

(3)四半期報告書及び確認書

（第48期第1四半期）（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）平成23年8月10日関東財務局長に提出

（第48期第2四半期）（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）平成23年11月11日関東財務局長に提出

（第48期第3四半期）（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）平成24年2月10日関東財務局長に提出

(4)臨時報告書

平成23年6月29日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月27日

アイコム株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中川 一之

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 廣田 壽俊

#### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアイコム株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アイコム株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、アイコム株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、アイコム株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成24年6月27日

アイコム株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 中川 一之  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 廣田 壽俊  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアイコム株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アイコム株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。